

福祉教育常任委員会視察研修報告

福祉教育常任委員会
委員長 赤祖父 裕美

- 1、日 時 平成 25 年 7 月 25 日（木）・26 日（金）
- 2、出席者 赤祖父裕美、松原栄樹、鈴木美智枝、福島清彦、植中都、
山本吉宗、松井圭子、
健康福祉部管理監、議会事務局
- 3、研修先 岐阜県瑞浪市・三重県いなべ市
- 4、研修内容
 - 1) 幼保一体化（瑞浪市）
 - 2) 母子保健・子育て支援・医療の協働による、産前・産後の途切れのない母子支援事業（いなべ市）
 - 3) 「からだ」も「地域」も元気に！元気づくりシステムについて（いなべ市）
- 5、調査目的 湖南省とほぼ同規模の近隣市を対象として、現在湖南省が進めようとしている事業、問題意識の高い事業について視察研修を実施した。
 - 1) 現在の施設を有効利用して、就学前待機児童の解消のため、幼稚園と保育園の一体化に取り組んでいる先進地を視察した。
 - 2) 湖南省も虐待相談件数は増加し、生活支援や複雑な問題をかかえた家庭が多い。早期発見早期対応の手法について研修した。
 - 3) これからはいかに健康寿命を延ばしていくかが求められてきている。市民への啓発や事業の進め方について学んだ。

6、調査と課題

幼保一体化（瑞浪市）

瑞浪市と湖南省は災害応援協定を締結しており、議会山田実三議会議長をはじめ、各常任委員長の手厚い歓迎を受けた。

瑞浪市は平成 9 年頃から幼保問題等研究会を設置し、平成 14 年の「構造改革特別区域法」成立を受けて翌年には特区申請をして認定を受けて、平成 26 年度 4 月からは、すべての公立園で 3 歳児からの幼保一体化を予定している。

事務内容は「一般事務関係」と「教育指導内容に関すること」の窓口分離を行う。メリットとしては、保育園、幼稚園を就労の状況に応じて選択できる事。すべての幼児に「合同活動」を設けて、就学前の教育を保障している。デメリットとしては、国や県レベルではまだ一本化されていないので、事務・調査が煩雑である。

委員からの質疑では、保育士が充足されているか？その待遇状況と隣接市との比較、待機児童の状況や発達支援の子供に対する対応に対して質疑があり、保育士の数は募集人員以上の応募があり、常に満たされている。時間給についても、ほぼ湖南省市と同等であるが、正職員の比率が湖南省市の方が17%低い。この部分は本市の課題だと認識する。待機児童問題については、瑞浪市では、該当する状況ではないとお聞きし、大変うらやましく思った。

発達支援の子供は幼児部、保育部ともに加配対応されている。幼保一体にしても、従来の教育・保育についてはなんら変りないとの報告を受けた。

湖南省市として、今後「子ども・子育て未来会議」の中で議論が進められていくが、現場関係者の話を十分聞きながら、湖南省市の現状にあった計画にしていいため、この研修を参考にさせていただきたい。



虐待防止策として・・・母子支援事業 (いなべ市)

いなべ市は人口約4万6000人。平成15年に4町が三重県で最初に合併した市で、湖南市とはすでにことばの教室、特別支援施策について情報交換し、親交を深めていた。子育て支援を市の最重要施策として取り組みを重ね、現在では健康こども部の中に、発達支援課、健康推進課、こども家庭課を設け、連携を深めている。

職員配置人数は、健康推進課保健師7名、栄養士2名、事務職4名。こども家庭課は事務職11名、子育て支援センター（5か所）保健師12名。

健康推進課保育士が進める事業として、こんにちは赤ちゃん事業、母親のメンタル支援も怠らない。6か月では子育て支援センター保育士によるブックスタート事業。不参加者には保育士が直接訪問を実施。参加率は88.5%。1歳には、子育て支援センター保育士による1歳おめでとう訪問を対象世帯全員に行い、1歳6か月検診で、再び健康推進課保健師が支援を必要とする家庭の最終チェックをしていく。その他にも、出かけづらい家庭のために、「出前ひろば」の実施や企業からの寄付として頂いた「おでかけGO」を活用して、「出前テント広場事業」で、家族と直接出会える場を得ることを重点においた事業展開がなされている。

こども家庭課と健康推進課は、子育て関係連絡会議を設け、常に情報を共有し、出来るだけ早い支援が提供できるよう体制が整えられている。その担い手として地域での「子育て応援団」が結成され、会員は約240名。ボランティアで支援をしている。この研修で、私たち委員会は多くのことを学ばせていただいた。

質疑では、病院との連携や、児童虐待の状況、子育て応援団について質疑があり、病院との連携では、医師会に働きかけ、産婦人科や小児科医とも会議をする場が設けられ、すでに連携がとられていた。虐待については、今は目立った事案はないが、厳しい家庭状況の家庭もあり、いつ起こってもおかしくない。年間400～500件の相談がある。多胎児家庭は年間1組あるかないかである。地域の子育て応援団の資格についての質疑があり、特別には資格規定はなく、温かく先輩の方々の見守り支援が実行されている。

人員体制については、5か所の子育て支援センターで1名は正規職員を配置しているとのことであった。

湖南市としては、事業の見直しを毎年行い、PDCAサイクルを実施して、より効率のよい事業展開が実施され、こどもの育ちの支援施策の充実が必要である。

やはり、マンパワーの充実が必要不可欠ではないかと感じる。



元気づくりシステム（いなべ市）

「一般社団法人 元気クラブいなべ」はいなべ市健康増進事業、介護予防事業を平成17年に受託し元気リーダーを養成しながら、市内の各地域の集会場で「元気クラブいなべ」の取り組みを実施している。年会費は1200円～50000円となっており、なまざまなカリキュラムが組み込まれている。この取り組みにより公衆衛生面の効果や地域活性化面での効果をねらい、さまざまな分野の課題を一体的に改善していこうといったシステムである。

今後の課題としては、活動が浸透していない地域や医師への理解促進があげられ、リーダーの養成も重要である。

今後は、できるだけ病気にならないよう、心身共に健康でいられるための予防策が重視されてきている。湖南省でも課題の一つと認識している。

元気クラブは一般社団法人であり、会費面で理解を得るのは難しいところである。一般施策で何ができるのか、PDCAをしっかりと活用して新しい事業展開の提案に向けて今後も引き続き、委員会でも取り組んでいきたい。



以上報告いたします。